

平成24年10月25日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様
厚生労働大臣 三井 辨雄 様
財務大臣 城島 光力 様

一般社団法人 北海道消費者協会
会長 橋本 智子

社会保障制度と消費税に関する要請

世界に例を見ないほど急速に少子高齢化が進展する中で、国民生活を支える年金・医療・介護などの社会保障制度に歪みが生じ、若い世代にも負担が増大しています。

その解消を目指す「社会保障と税の一体改革」は、社会保障の将来像が示されないまま消費税の増税が先行しました。一体改革の名に値せず、到底納得できません。

私たちは「今こそ守ろう 暮らしの安全・安心」をテーマに第49回北海道消費者大会を開催しました。そこで採択された大会決議に基づき、次のとおり要請いたします。

記

1. 社会保障の将来像が全く見えないまま消費税の増税が実施されると、国民の間に生活不安が増大します。今後さらに進展する少子高齢社会においても、暮らしを支えられる、持続的な制度を確立するため、社会保障改革に関する国民会議において将来の社会保障のあり方を早急に協議し、国民に示すことを強く求めます。
2. 消費税は低所得者ほど負担が大きくなる逆進性が最大の問題です。この負担を軽減する措置は先送りされ、不安と不信が広がっています。国民生活に十分配慮した負担軽減策を早急に検討することを強く求めます。さらに社会保障の財源確保のために税制を幅広く見直すとともに、税金の無駄遣い排除の徹底を求めます。
3. 消費税の用途は「社会保障に限る」と明言していたにもかかわらず、増税法の附則によりいつの間にか「公共事業」にも使える仕組みに変わりました。これは重大な背信行為であり、さらなる増税につながる懸念があります。消費税の用途は社会保障に限定することを強く求めます。